

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月8日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	都築電気株式会社
【英訳名】	TSUZUKI DENKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日浦 秀樹
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】	03(6833)7777（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 石丸 雅彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】	03(6833)7777（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 石丸 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 都築電気株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区中之島二丁目2番2号） 都築電気株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦二丁目13番30号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	47,063	50,247	98,241
経常利益又は経常損失() (百万円)	116	165	640
四半期(当期)純損失() (百万円)	114	290	348
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	380	564	427
純資産額(百万円)	27,579	16,520	27,461
総資産額(百万円)	64,471	58,774	66,641
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	4.57	20.68	13.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.8	28.1	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	590	7,276	889
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	202	180	371
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	933	5,548	664
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	11,539	13,863	11,981

回次	第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.77	52.79

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第72期については潜在株式がないため記載しておりません。第72期第2四半期連結累計期間及び第73期第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、前事業年度の有価証券報告書に記載した【事業等のリスク】から重要な変更はありません。また、新たに発生した【事業等のリスク】はありません。

なお、当社グループが認識する【事業等のリスク】の詳細につきましては、3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しをご参照願います。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、生産が正常化するなか、堅調な消費需要や復興需要の支えにより緩やかな回復基調をたどってまいりました。しかしながら、欧州債務危機、力強さに欠ける米国経済、中国経済の成長率の低下、円高の定着等の内外経済には不確定な要因が多くあり、景気は引き続き不安定な状況にて推移するものと思われれます。

当社グループが関連する情報サービス産業の経営環境は引き続き厳しい状況にありますが、業務システム更新や新規システム構築案件の動きが見え始めており、積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、情報ネットワークソリューションサービスは、ソリューションビジネスが引き続き堅調に推移し、売上は前年実績を上回ることとなりました。しかしながら、利益につきましては、競争激化に伴う、利益率の厳しい商談の増加により予想を下回る結果となりました。

一方、電子デバイスは、中国・欧州における半導体市場の低迷や国内AV家電業界の業績不振の影響により売上、利益ともに前年実績を大きく下回る結果となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高502億47百万円（前年同期比6.8%増）、営業損失23百万円（前年同期は1億17百万円の損失）、経常損失1億65百万円（前年同期は1億16百万円の損失）、四半期純損失2億90百万円（前年同期は1億14百万円の損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

情報ネットワークソリューションサービス

ネットワークソリューションサービスにつきましては、引き続き、金融、製造、鉄道関連など社会インフラを支えるお客さまを中心に、ネットワークインフラ構築やボイスソリューションを展開いたしました。また、営業員向け端末などのモバイルソリューションビジネスは好調に推移し、売上に大きく貢献いたしました。

システムインテグレーションサービスにつきましては、流通サービス、製造、食品、医療ヘルスケア関連業務等のお客さまを中心に業務ソリューションビジネスやLCMサービスビジネス（ ）を展開し、売上は堅調に推移いたしました。

以上のとおり、売上は好調に推移しましたが、利益につきましては一部の不採算案件の発生及び競争激化に伴う利益率の厳しい商談の増加により予想を下回る結果となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は386億3百万円（前年同期比26.5%増）、営業損失は29百万円（前年同期は4億29百万円の損失）となりました。

（ ）お客さまのIT環境の設計から移行、運用、継続的改善までをサポートし、IT資産のライフサイクルをトータルで管理するサービス

電子デバイス

半導体ビジネスにつきましては、電源用パワーデバイス及び空調機器向けセンサーは堅調に推移いたしました。中国・欧州市場の低迷により、FA機器向けLSI及び自動車向けメモリーの需要が減少いたしました。

電子機器ビジネスにつきましては、産業機器向け組込みHDDならびにサーバ・PCの販売が堅調に推移いたしました。AV家電業界低迷の影響により3.5インチHDDの販売量が大幅に減少し、前年同期を大きく下回りました。

この結果、当セグメントにおける売上高は106億71百万円（前年同期比30.4%減）となり、営業利益は53百万円（前年同期比83.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが72億76百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1億80百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが55億48百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計期間末に比較し18億81百万円増加し、138億63百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは72億76百万円の収入（前年同期は5億90百万円の収入）となりました。この主な増加要因は、売上債権の減少額が94億27百万円（前年同期は24億4百万円の減少、前年同期比292.0%増）等であり、主な減少要因は、仕入債務の減少額が21億41百万円（前年同期は96百万円の増加）等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1億80百万円の収入（前年同期は2億2百万円の支出）となりました。この主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入4億75百万円（前年同期は3億81百万円の収入、同24.7%増）、投資有価証券の売却による収入5億37百万円（前年同期は32百万円の収入）等であります。減少要因は、有形固定資産の取得による支出3億83百万円（前年同期は4億53百万円の支出、同15.6%減）等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは55億48百万円の支出（前年同期は9億33百万円の支出、同494.3%増）となりました。この主な増加要因は、短期借入れによる収入39億74百万円等であります。減少要因は、自己株式の取得による支出103億16百万円（前年同期は2億42百万円の支出）等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は1億20百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を与える要因には以下のようなものがあります。

なお、本文における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

事業環境について

IT（情報技術）関連業界における競争は大変厳しいものとなっており、当社グループも競争の激化に直面しております。当社グループの業績に重要な影響を及ぼすリスクとしては以下のものが考えられます。

技術革新への対応について

当社グループが事業を展開する市場は、急速な技術変化と技術革新による新製品・新サービスの頻繁な投入を特徴としております。これにより、従来から扱っていた製品・サービスが陳腐化し、市場性を失う可能性があります。また、最新の技術情報・製品情報に適切に対応できなかった場合、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

新製品の開発について

開発案件によっては工程が長期化し、多額の費用が計上される可能性があり、また、売掛金の回収前に多額の資金投入が要求されることがあります。さらには、開発中に技術や規格が変化することにより、当社グループの製品が市場投入前から陳腐化し商品性を失う可能性があります。また、製品の完成時点で想定外の欠陥を含んでいる可能性があり、新製品の市場投入及び出荷の後にこれらが発見される場合があります。

ソフトウェアの開発について

ソフトウェア開発において、システム開発の規模や方式を見誤り、結果として適切な対応がとれず原価の高騰を招いた場合、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされており、特に競合企業が当社グループよりも収益性が高く、また、価格面でも競争力を有している場合は、当社グループが激しい価格競争に巻き込まれ、利益の確保が困難になる可能性があります。

半導体事業について

IC（集積回路）及びLSI（大規模集積回路）等の半導体市場は、循環的な市況変動が非常に大きい市場であり、これまでも深刻な低迷期を繰り返してきました。市況の低迷は、過剰生産、過剰在庫、販売価格の急速な下落等をもたらします。半導体市場は不安定な性質を有しているため、将来においても低迷する可能性があり、その結果、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

経済環境について

日本経済における動向の変化や環境の変化は、当社グループのお客さまにも様々な影響を及ぼしております。当社グループの業績に重要な影響を及ぼすリスクとしては、以下のものが考えられます。

経済動向による影響について

日本経済は、欧州諸国の財政危機問題、資源価格の動向、為替相場の動向や米国、中国等の海外経済動向等により、予断を許さない状況にあります。今後、日本経済の低迷が長期化・深刻化した場合、当社グループの業績に大きな打撃を与える可能性があります。

株価の下落について

当社グループは、市場性のある株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が続く場合には、保有投資有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

顧客に対する信用リスク

当社グループのお客さまの多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しております。当社グループに対し多額の債務を有するお客さまが財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況はその影響を受ける可能性があります。

情報セキュリティ管理に関する取り組みについて

当社グループは、事業活動全般を通じて取得する情報について、その管理・保護を徹底すべく情報セキュリティ統括責任者を運営責任者とする管理組織を設立するとともに、経営層と直結した情報セキュリティ内部監査チームによる監査体制を設け、リスク管理に努めております。また、個人情報流失等に対する保険に加入する等情報の管理には万全を期しておりますが、万一情報流失等が発生した場合には、社会的信用の失墜や費用負担の発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産価額の下落

当社グループは、土地を中心とした固定資産を保有しており、これらの固定資産の使用状況、収益性によっては固定資産に減損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

年金給付費用

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、割引率の低下及び年金資産運用での損失は、当社グループの年金費用に対して影響を及ぼします。

特定の取引先への依存

当社グループは、富士通㈱と経営上の重要な契約として「富士通パートナー契約」、富士通エレクトロニクス㈱と「富士通電子デバイス製品取引基本契約」を締結しております。これにより同社の製品（機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティング、電子デバイス等）を仕入れておりますが、富士通㈱及び同社グループが、事業上の重大な問題等、なんらかの理由により新製品開発のスピードに遅れを生じさせた場合、当社グループは市場における競争力を失う可能性があります。

知的財産権の利用について

当社グループの製品の中には、第三者からライセンスを受けてソフトウェアその他の知的財産を使用しているものがあります。しかし、将来にわたってこれらのライセンスを合理的な条件で取得できる保証はなく、当社グループが第三者から必要なライセンスを受けられなくなる可能性や、不利な条件でのライセンスしか認めら

れなくなる可能性があります。

法的規制等について

当社グループは、環境責任、品質責任、個人情報保護、会計基準など法令を遵守しておりますが、将来、これらに関する法的規制や社会的要請が変更、追加された場合には、これらに係る費用が当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、お客さまに対して最適な製品、サービス及びソリューションを提案していくために、優秀な人材を獲得し維持する必要があります。そのため、当社グループの人事部門は、優秀な人材を採用し、さらに育成を重ねながら雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社グループから優秀な人材が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

訴訟について

当社グループは、都築グループ行動規範を遵守したビジネス活動を行うべく、リスク・コンプライアンス推進委員会において継続的なコンプライアンスの実践活動を推進しておりますが、万が一当社グループに対して訴訟や法的手続が行われた場合には、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

災害等について

地震等の自然災害や伝染病等が発生した場合、事務所等の物的損害や人的被害等の直接的な被害のほか、社会インフラの毀損等様々な被害が発生する可能性があります。これらの事象の発生は、設備の修復や人員の代替等に巨額の費用を要するとともに、仕入、受注及び販売活動等に大きな支障をきたすため、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

このようなリスクのもと、当社グループは、お客さまに高品質な商品と最適なソリューションをお届けするトータルソリューションプロバイダとして、技術力の強化と商品の高付加価値化ならびに新規ビジネスへの取り組みを推進するとともに、リスク管理の一環として、コンプライアンス体制の強化、セキュリティ管理、プロジェクト管理等を徹底し、企業価値の向上に努力してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,920,000
計	98,920,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,677,894	25,677,894	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	25,677,894	25,677,894		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	25,677	-	9,812	-	2,584

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	2,402	9.36
都築電気従業員持株会	港区新橋6丁目19番15号 東京美術倶楽部ビル	1,153	4.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	1,037	4.04
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区内幸町1丁目1番5号 (中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	751	2.93
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1番2号	751	2.93
丸三証券株式会社	中央区日本橋2丁目5番2号	192	0.75
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目4番1号 (中央区晴海1丁目8番11号)	189	0.74
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目4番5号 (港区浜松町2丁目11番3号)	169	0.66
都築電気協力会社持株会	港区新橋6丁目19番15号 東京美術倶楽部ビル	159	0.62
ヤマトインターナショナル株式会社	大阪市中央区博労町2丁目3番9号	154	0.60
計		6,959	27.10

(注) 上記のほか、自己株式が13,830千株あります。なお、このほかに株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1千株あります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,470,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,822,000	11,822	-
単元未満株式	普通株式 385,894	-	-
発行済株式総数	25,677,894	-	-
総株主の議決権	-	11,822	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

2 ESOP信託口所有の株式360,000株(議決権の数360個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。なお、会計処理上は当社と信託口が一体であるとして、ESOP信託口が所有する当社株式360,000株を自己株式として認識しております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 都築電気株式会社	東京都港区新橋六丁目19番15号	13,470,000	-	13,470,000	52.5
計	-	13,470,000	-	13,470,000	52.5

(注)1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 ESOP信託口所有の株式360,000株につきましては、自己株式等から除外して表示しております。なお、会計処理上は当社と信託口が一体であるとして、ESOP信託口が所有する当社株式360,000株を自己株式として認識しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,059	13,979
受取手形及び売掛金	3, 4 26,374	3, 4 16,917
たな卸資産	1 7,548	1 7,659
繰延税金資産	1,071	1,080
未収還付法人税等	4	0
その他	764	761
貸倒引当金	19	18
流動資産合計	47,803	40,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,628	1,634
減価償却累計額	690	717
建物及び構築物（純額）	937	917
機械装置及び運搬具	10	10
減価償却累計額	8	8
機械装置及び運搬具（純額）	2	2
土地	2,346	2,346
リース資産	1,069	1,300
減価償却累計額	605	721
リース資産（純額）	463	578
建設仮勘定	457	338
その他	819	833
減価償却累計額	708	723
その他（純額）	111	110
有形固定資産合計	4,319	4,293
無形固定資産		
のれん	367	313
リース資産	469	565
その他	385	373
無形固定資産合計	1,221	1,251
投資その他の資産		
投資有価証券	4,595	3,707
長期貸付金	167	165
繰延税金資産	3,240	3,367
長期預金	3,900	4,200
その他	1,551	1,565
貸倒引当金	158	157
投資その他の資産合計	13,297	12,849
固定資産合計	18,838	18,394
資産合計	66,641	58,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 15,940	3 13,757
短期借入金	8,061	11,313
1年内返済予定の長期借入金	296	2,446
リース債務	455	519
未払法人税等	482	146
賞与引当金	2,126	2,048
受注損失引当金	277	116
その他	3,172	3,478
流動負債合計	30,812	33,824
固定負債		
長期借入金	1,026	728
リース債務	635	780
繰延税金負債	1	0
退職給付引当金	6,341	6,698
役員退職慰労引当金	18	-
長期未払金	288	187
負ののれん	34	16
災害損失引当金	17	11
その他	5	5
固定負債合計	8,367	8,429
負債合計	39,179	42,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	4,104	4,103
利益剰余金	13,933	13,541
自己株式	345	10,621
株主資本合計	27,504	16,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	222
為替換算調整勘定	65	94
その他の包括利益累計額合計	43	316
純資産合計	27,461	16,520
負債純資産合計	66,641	58,774

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	47,063	50,247
売上原価	39,624	42,606
売上総利益	7,439	7,640
販売費及び一般管理費	1 7,556	1 7,664
営業損失 ()	117	23
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	32	31
負ののれん償却額	17	17
為替差益	-	4
その他	40	44
営業外収益合計	105	111
営業外費用		
支払利息	60	102
為替差損	29	-
支払手数料	-	111
その他	14	39
営業外費用合計	104	253
経常損失 ()	116	165
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
災害損失引当金戻入額	7	5
特別利益合計	7	5
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	2	9
事業再編損	-	5
特別退職金	15	36
事務所移転費用	1	-
特別損失合計	20	51
税金等調整前四半期純損失 ()	129	211
法人税等	14	79
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	114	290
四半期純損失 ()	114	290

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	114	290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256	244
為替換算調整勘定	8	29
その他の包括利益合計	265	273
四半期包括利益	380	564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	380	564
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	129	211
減価償却費	348	413
有形固定資産除却損	0	0
のれん償却額	54	54
負ののれん償却額	17	17
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
賞与引当金の増減額(は減少)	90	77
退職給付引当金の増減額(は減少)	476	356
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	336	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	130	161
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	5
受取利息及び受取配当金	47	43
支払利息	60	102
為替差損益(は益)	19	8
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
投資有価証券評価損益(は益)	2	9
その他の営業外損益(は益)	8	132
売上債権の増減額(は増加)	2,404	9,427
たな卸資産の増減額(は増加)	2,343	138
その他の資産の増減額(は増加)	0	28
仕入債務の増減額(は減少)	96	2,141
未払消費税等の増減額(は減少)	81	21
その他の負債の増減額(は減少)	166	188
小計	707	7,884
利息及び配当金の受取額	47	43
利息の支払額	60	102
その他の収入	49	68
その他の支出	18	156
特別退職金の支払額	53	68
法人税等の支払額	191	395
法人税等の還付額	110	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	590	7,276

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	339
定期預金の払戻による収入	19	-
有形固定資産の取得による支出	453	383
有形固定資産の売却による収入	381	475
投資有価証券の取得による支出	115	20
投資有価証券の売却による収入	32	537
無形固定資産の取得による支出	-	50
子会社株式の取得による支出	10	-
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	2	3
その他	57	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	202	180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	3,974
短期借入金の返済による支出	300	700
ファイナンス・リース債務の返済による支出	215	296
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	110	148
自己株式の取得による支出	242	10,316
自己株式の処分による収入	36	39
配当金の支払額	102	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	933	5,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	26
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	599	1,881
現金及び現金同等物の期首残高	12,138	11,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,539	13,863

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	3,612百万円	2,817百万円
仕掛品	2,852	3,445
原材料及び貯蔵品	1,084	1,396

2 保証債務

連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員	552百万円	517百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形及び売掛金

四半期連結会計期間末日満期手形及び売掛金の会計処理は、手形交換日または実際の入金日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び期末日指定振込等の売掛金が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	134百万円	147百万円
売掛金	734	410
支払手形	123	189

4 売掛金から次の売掛債権譲渡金額を除いております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
売掛債権譲渡金額	-百万円	4,250百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬及び従業員給料手当	3,413百万円	3,410百万円
退職給付引当金繰入額	634	615
賞与引当金繰入額	707	745

2 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、お客さまのシステム導入及び更新が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向にあります。このため、当社グループの主要なセグメントである「情報ネットワークソリューションサービス」の売上及び利益も9月及び3月に集中して計上されることが多く、当社グループの第2四半期連結会計期間(7月~9月)、第4四半期連結会計期間(1月~3月)は他の四半期連結会計期間と比較して売上・利益とも増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	12,217百万円	13,979百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	677	116
現金及び現金同等物	11,539	13,863

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	(注)101	4	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金を含めておりません。これは、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためです。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	(注)100	4	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金を含めておりません。これは、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためです。

(3) 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	(注)100	4	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金を含めておりません。これは、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためです。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	(注)47	4	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金を含めておりません。これは、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためです。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年3月26日に上場株券等の公開買付けを行い、同年4月20日その取得を終了しております。この他、ESOP信託口が保有する当社株式の売却もあり、当第2四半期連結累計期間において自己株式が10,276百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が10,621百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,521	15,324	45,845	1,218	47,063	-	47,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	93	127	161	289	289	-
計	30,555	15,417	45,973	1,379	47,352	289	47,063
セグメント利益又は 損失()	429	331	98	29	128	10	117

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売及び人材派遣業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,603	10,671	49,274	972	50,247	-	50,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	125	162	166	329	329	-
計	38,640	10,797	49,437	1,139	50,576	329	50,247
セグメント利益又は 損失()	29	53	24	56	32	8	23

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売及び人材派遣業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	4円57銭	20円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	114	290
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	114	290
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,136	14,058

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、

1. 四半期連結財務諸表[注記事項](株主資本等関係)に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

都築電気株式会社
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、都築電気株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

注2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。